おきなわフィナンシャルグループ

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく気候変動に関する情報開示について

（2025年６月）

Create Value & Innovation

目次

1. おきなわフィナンシャルグループ　サステナビリティへの取り組み …… 3

◉ 当社グループが目指す姿 …… 4
◉ 当社グループ重要課題（マテリアリティ） …… 5

2. TCFD提言に基づく情報開示について（ガバナンス） …… 6

◉ サステナビリティ推進体制図 …… 7

3. TCFD提言に基づく情報開示について（戦略） …… 8

◉ 気候変動に関するリスクと機会 …… 9
◉ リスクカテゴリーに応じた気候変動リスクについて …… 10
◉ シナリオ分析《 前提条件 》 …… 11
◉ シナリオ分析《 物理的リスク 》 …… 12
◉ シナリオ分析《 移行リスク 》 …… 13
◉ 炭素関連資産の与信エクスポージャーの集中度合い …… 13
◉ 機会《 当社グループにおける主なサステナブルソリューション 》 …… 14
◉ 機会《 包括連携協定、包括連携協定に基づく事業展開など 》 …… 15～17

4. TCFD提言に基づく情報開示について（リスク管理） …… 18

◉ 物理的・移行リスクの分析手法について …… 19
◉ 統合的リスクの管理体制 …… 20

5. TCFD提言に基づく情報開示について（指標と目標） …… 21

◉ 指標《 自社グループにおけるScope1・2（CO2排出量） 》 …… 22
◉ 指標《 Scope3 カテゴリ15 （CO2排出量）》 …… 23～25
◉ 目標と実施策の計画 …… 26

1

おきなわフィナンシャルグループ
サステナビリティへの取り組み

OFG おきなわフィナンシャルグループ

（1）おきなわフィナンシャルグループサステナビリティへの取り組み

① 当社グループが目指す姿

- おきなわフィナンシャルグループは「地域密着・地域貢献」の経営理念に基づき、金融と非金融の事業領域でお客さまを支援することで、地域社会の価値向上を牽引し、地域とともに成長する総合サービスグループを目指しています。 その実現に向けて、金融領域の深化と事業領域の拡大を進めています。

金融領域の深化

- コンサルティングによる地域事業者の課題解決支援
- 資金需要に対するスピーディな対応
- 中長期的な資産形成支援　等

事業領域の拡大

- 地域総合商社㈱みらいおきなわをはじめとするグループ各社による事業領域の拡大
- サステナビリティを意識した支援メニューの拡大　等

（1）おきなわフィナンシャルグループサステナビリティへの取り組み

② 当社グループ重要課題（マテリアリティ）

- 金融領域の深化と事業領域の拡大を進めるにあたり、以下の**重要課題（マテリアリティ）に沿った戦略や施策を展開**することで、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成と持続可能な社会の実現をリードしていきます。
- 気候変動リスクをはじめ、特定した重要課題の解決に資する施策を展開してまいります。

地域経済との共創

- 生産性と県民所得の向上を通じた地域社会の価値向上
- 地域事業者の資本基盤の強化・支援

地球環境との共創

- 気候変動・地球温暖化の加速による影響・リスクの特定と対策

地域社会との共創

- 地域社会・地域コミュニティとの連携
- 子どもの貧困問題の解消

ダイバーシティとの共創

- ダイバーシティとジェンダー平等の確保に向けた環境整備
- 給与および賞与などに係る性別格差の是正、適正な給与水準の確保

2

TCFD提言に基づく情報開示について

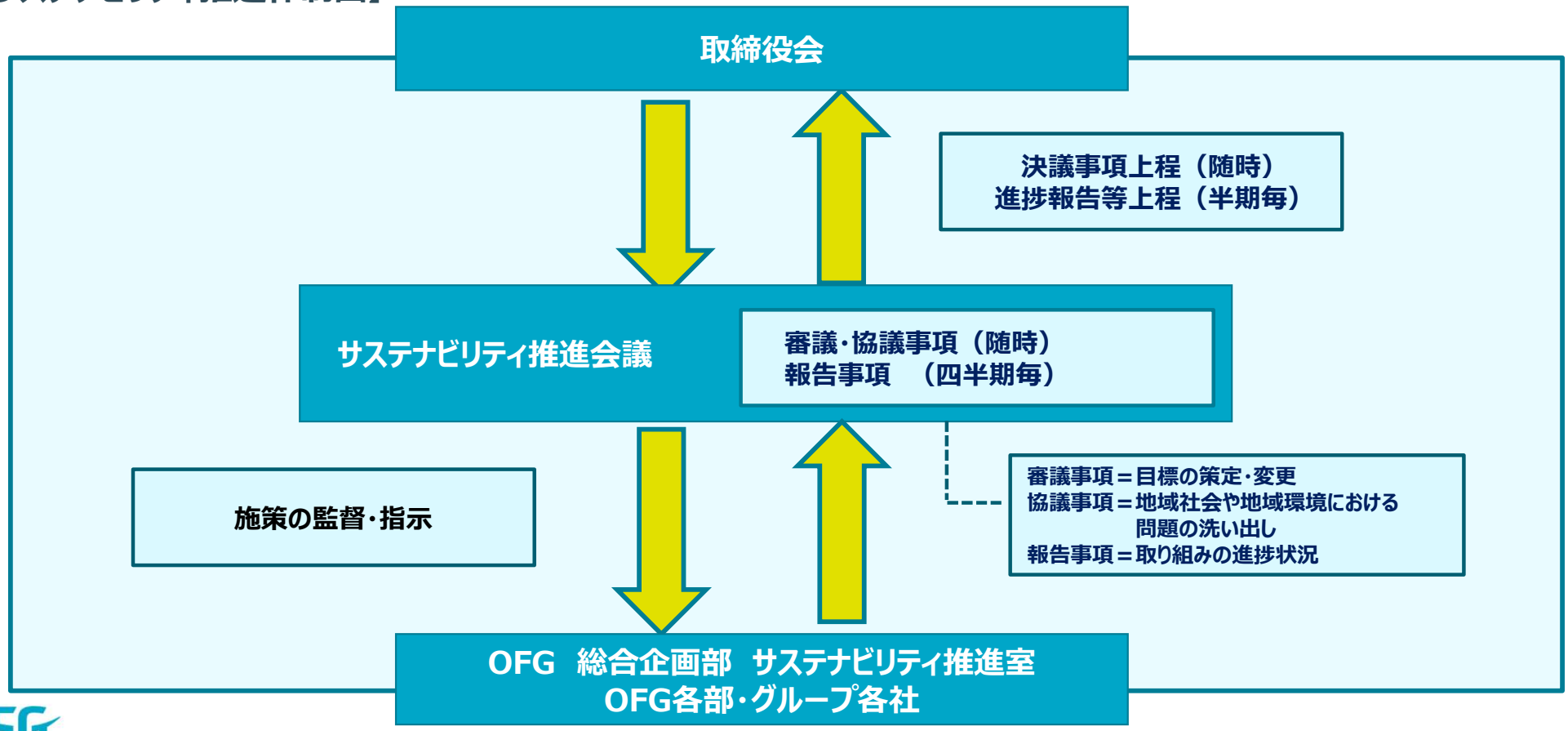
ガバナンス

おきなわフィナンシャルグループ

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（ガバナンス）

- 当社では、持株会社への移行と合わせ、グループ全体で統一的な方向性を持ってサステナビリティを推進していくため、「サステナビリティ推進会議」を2022年2月に設置。社会や環境の課題を洗い出すとともに、本業にて課題の解決に貢献する対応策の検討を行っております。
- サステナビリティへの取り組みの状況を取締役会へ定期的に報告することで、取締役会の監督の下、サステナビリティ推進体制を構築しております。
- また、その取り組みの確度を高めるべく、「サステナビリティ推進室」を2022年12月に設置し、気候変動への対応をはじめ、地域社会における課題解決をより推し進め、地域社会との共通価値の共創を果たしてまいります。

【サステナビリティ推進体制図】



3

TCFD提言に基づく情報開示について

戦略

おきなわフィナンシャルグループ

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（戦略）

① 気候変動に関するリスクと機会

- 当社グループでは、ビジネスモデル及び今後想定される外部環境等の変化を踏まえ、気候変動に伴う「リスク」と「機会」を以下のとおり整理しています。

リスクと機会 （時間軸：短期～長期）			
リスク	物理的リスク	急性	洪水や風災などの極端な気象現象の深刻化
		慢性	熱暑による労働生産性の低下や海面上昇など、長期間による気候パターンの変化によるリスク
	移行リスク	政策・法規制 (時間軸：中期～長期)	炭素税導入によるGHG排出のコスト増加
			GHG排出量の報告義務の強化
			既存の製品・サービスへの法規制の強化
		技術	GHG排出量の少ない製品・サービスへの置き換え
			新技術への投資の失敗
			低炭素技術への移行コストの発生
		市場	顧客行動の変化
			市場シグナルの不確実性
			原材料コストの上昇
		評判	消費者の嗜好変化
			特定セクターへの非難
			ステークホルダーの懸念の増加・否定的なフィードバック
機会		資源効率	省資源化（ペーパーレス）の推進による生産性向上およびコスト削減
		エネルギー源	脱炭素社会への移行に向けた取り組みに伴うお客さまのコスト削減や、設備投資による資金需要の増加
		製品・サービス	脱炭素社会への移行に向けた取り組みに伴うビジネスマッチングや金融支援の機会の増加
		市場	新たな市場・新興市場への投資機会の増加と多様化
		強靭性（評判）	脱炭素に関連する金融支援や積極的な情報開示による、各ステークホルダーからの評価の向上

時間軸 ・・・ 短期：3年未満 、 中期：3年～10年未満 、 長期：10年超

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（戦略）

② リスクカテゴリーに応じた気候変動リスクについて

- 気候変動リスクは広範囲に及ぶ経路が想定されるとともに、短期から中長期にかけた様々な時間軸で顕在化する可能性があります。当社グループにおいては下表のような事例を想定しております。

リスクカテゴリー	定義	物理的リスクの事例	移行リスクの事例	リスク管理手法
信用リスク	●信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないしは消滅して、損失が発生するリスク	●自然災害によるお客さまの担保毀損や事業停滞に伴う業績悪化、サプライチェーンの混乱の影響等により、当社グループの与信関連費用が増加するリスク ［時間軸：短期～長期］	●脱炭素社会に向けた政策・法規制や、技術開発等を背景とした業界変化に伴い、お客さまの事業活動や業績が悪化するにより、当社グループの与信関連費用が増加するリスク ［時間軸：中期～長期］	●シナリオ分析の定期的な実施 ●セクター別の残高モニタリングの実施 ●サステナビリティ推進会議へリスク計測結果を定期的に報告 ●状況に応じてグループリスク管理委員会ならびにサステナビリティ推進会議にて対応策を協議
市場リスク	●金利・為替・株価などの市況が変動することによって、保有する資産や収益が悪化するリスク	●自然災害による市場の混乱により伴い、当社グループの保有する株式やファンドなどの有価証券の価格が下落するリスク ［時間軸：短期～長期］	●脱炭素社会への移行の影響により、当社グループが保有する株式などの発行会社の業績が悪化し、保有有価証券の価格が下落するリスク ［時間軸：短期～長期］	●保有有価証券の価格変動リスクのモニタリングの実施 ●損失限度枠、リスク枠の遵守状況を定期的に経営陣と共有 ●状況に応じてグループリスク管理委員会にて対応策を協議
流動性リスク	●財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなることや、市場の混乱などにより取引ができなくなり、損失が発生するリスク	●自然災害に伴うお客さまの業績の悪化による資金需要の高まりから、預金が流出するリスク ●自然災害に伴う金融市場の混乱から、資金調達コストが増加するリスク ［時間軸：短期～長期］	●移行リスクへの対応の遅延などによる当社グループのレピュテーション悪化に伴い、資金調達環境が悪化するリスクや預金が流出するリスク ［時間軸：短期～長期］	●流動性リスク管理指標のモニタリングの実施 ●流動性リスク管理指標の遵守状況を定期的に経営陣と共有 ●状況に応じてグループリスク管理委員会にて対応策を協議
オペレーショナル・リスク	●役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク ●システムダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当社グループが損失を被るリスク ●法令等違反や不適切な契約等により損失が発生するリスク	●当社グループの本支店やデータセンターの被災により、事業や決済システムが継続できないリスクや、対策・対応・復旧にコストが発生するリスク ［時間軸：短期～長期］	●気候変動への不適切な対応やコンプライアンス違反、ESG関連商品・サービスの誤販売により、罰金や訴訟による損失を被るリスク ［時間軸：短期～長期］	●拠点資産のリスク計測 ●被災を想定した事業継続のための対応マニュアルの整備 ●外部で発生した気候変動に関する罰金・訴訟等の情報収集 ●状況に応じてグループリスク管理委員会ならびにグループコンプライアンス委員会にて対応策を協議
風評リスク	●風評の発生や、当社グループに関する誤った情報が伝えられることなどにより損失が発生するリスク	●当社グループの被災に伴う事業復旧の対応の遅れや、お客さまへの支援が不十分なことにより当社グループの評判が悪化するリスク ［時間軸：短期～長期］	●気候変動への不適切な対応やステークホルダーからの情報開示要求への対応の遅れなどにより、、当社グループの評判が悪化するリスク ［時間軸：短期～長期］	●総合企画部がリスクを一元的に統括 ●状況に応じてグループ経営会議、ならびにグループリスク管理委員会にて対応策を協議

時間軸 ・・・ 短期：3年未満 、 中期：3年～10年未満 、 長期：10年超

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（戦略）

③ シナリオ分析

- 当社グループでは、気候関連リスクが当社グループに及ぼす影響を把握し、戦略のレジリエンスを確立するため、シナリオ分析を活用しています。
- 気候変動による異常気象などによって物理的な損失をもたらす「物理的リスク」と、脱炭素社会への移行によってもたらされる「移行リスク」の2つを認識しております。
- シナリオ分析の結果を踏まえ、今後は店舗戦略への活用や脱炭素社会への移行に向け、お客さまとの対話（エンゲージメント）を強化し、事業機会の創出やリスクの低減につなげてまいります。

《シナリオ分析における前提条件について》

① 「環境省ガイド」に準じた計測手法を採用

- 環境省が公表している「TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析実践ガイド（銀行セクター向け）ver.2.0」（2022年3月環境省）に準じた計測手法を基にシナリオ分析結果を採用いたしました。

② 中長期での影響度計測を重視

- 気候変動が将来的に当社グループに与える影響を把握するため、短期的に正確な影響度の計測よりも、2050年までの中長期での影響度の水準を計測することを重視いたしました。

③ 複数シナリオ・手法による計測

- 将来の気候変動は不確定であることから、気候変動の評価を行う国連政府間組織のIPCCや、国際エネルギー機関のIEAなどの各機関が提示している複数シナリオ（1.5℃、2℃、4℃シナリオ）を利用し、シナリオによる幅を持った計測を行っております。
- 影響度計測のための各種の手法（与信関連費用・信用コスト）や、債務者区分判定の有利子長期負債償還年数の条件等を変更した影響額を計測し、水準感を比較いたしました。

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（戦略）

《物理的リスク》

- 物理的リスクの影響は変動、気候に伴う洪水の発生確率などを想定し、当社グループの拠点資産や沖縄銀行が保有する担保不動産の損傷に起因する価値損失の推計結果（直接影響）、及び建物の損傷に起因するお客さまの事業停滞日数の推計結果（間接影響）から、信用コストの増加額を試算いたしました。
- 2023年度より「台風（風災）による担保価値の損失」を追加し、当社資産損失の計測も銀行のみから「全グループ」へ拡大しております。（2024年度も同様に計測を実施）
- 分析の結果、2050年までに想定される追加与信関連費用の増加額は累計8億円～10億円、単年あたり最大0.4億円程度にとどまる結果となり、影響は限定的と考えられます。

【物理的リスク】				
リスク事象	洪水、風災			
使用シナリオ	IPCC※1 RCP※2 2.6(2℃)、IPCC RCP 8.5(4℃) 等のシナリオ別の洪水・風災発生確率			
分析期間	2050年まで			
分析対象	洪水による担保価値損失	台風による担保価値損失	休業による財務悪化	当社グループの資産の損失
リスク指標	追加与信関連費用			
分析結果	**累計8億円～10億円（単年あたり最大0.4億円程度）**			

※1 IPCC：気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）
※2 RCP：代表濃度経路シナリオ（Representative Concentration Pathways）

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（戦略）

《移行リスク》

- 移行リスクにおいて、環境省データ※1を基に、売上高百万円あたりの千トンCO2排出量係数を算出し、沖縄銀行のデータと紐づけを実施。総CO2排出量を中心に貸出先数や貸出残高、財務データあり先などの多寡を基準として、「電気・ガス業」、「医療・福祉業」、「不動産業」の3業種を分析セクターとして選定しました。
- 分析の結果、2050年までに想定される追加与信関連費用の増加額は累計17億円～56億円、単年あたり最大2.2億円程度に留まるという結果となり、影響は限定的と考えられます。

【移行リスク】			
リスク事象	炭素税の導入、政策・法規制や市場環境の変化		
使用シナリオ	IEA※2 WEO※3 NZE（1.5℃）、IEA WEO SDS（2.0℃）		
分析期間	2050年まで		
対象業種	電気・ガス業	不動産業	医療・福祉業
リスク指標	追加与信関連費用		
分析結果	**累計17億円～56億円（単年あたり最大2.2億円程度）**		

※1 「地球温暖化対策推進法に基づく 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による平成30(2018)年度温室効果ガス排出量の集計結果」（2022年3月18日　環境省HP）
※2 IEA：国際エネルギー機関(International Energy Agency)
※3 WEO：世界エネルギーの見通しに関するレポート（World Energy Outlook）

《炭素関連資産の与信エクスポージャーの集中度合い》

対象セクター	貸出金残高に占める割合
① エネルギー　② 運輸 ③ 素材、建築物　④ 農業・食材・林産業	37.91%　（2025年3月末時点）

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（戦略）

④ 機会

- 脱炭素社会への移行に伴い、資金需要の拡大が見込まれるほか、新たな金融商品・サービスも生まれるなど、金融機関にとってはファイナンスやサービスの提供機会が増大しております。
- 脱炭素社会の実現に向けては、再生可能エネルギーなど気候変動の緩和に貢献する事業へのファイナンスのみならず、お客さまの脱炭素への取り組みフェーズに合わせたソリューションの提供を拡充させ、サステナビリティ分野におけるお客さまの課題解決に努めてまいります。

当社グループにおける主なサステナブルソリューション	
沖縄銀行	● ZEH取得・省エネにおける住宅ローン金利優遇の実施 ● オール電化住宅ローンの金利優遇ならびに「かりーるーふ」の利用条件緩和特典付与 ● 「おきぎんサステナブルローン」（サステナビリティリンクローン・グリーンローン）の取扱い ● おきぎんSDGsアシストサービス（SDGsへの取り組み支援）の取扱い
おきぎんリース	● ESGリース促進事業の指定リース会社へ登録による補助金事業 ● りゅうにちホールディングス様との包括的連携協定によるEV車及びEV充電インフラ設備導入のご提供
おきぎん エス・ピー・オー	● Web会議、WEB面談システムの提供による省エネ化、CO2削減への貢献 ● グループウェアの提供によるペーパーレス化の実現
みらいおきなわ	● 『脱炭素、低炭素、省エネ化』等、サステナビリティ分野の課題解決実現に向けた商材提供 ● SDGsや脱炭素、省エネ等地球環境に配慮した経営に対するコンサルティングの実施

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（戦略）

④ 機会

■ 沖縄電力様との脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定の締結

- 当社グループの沖縄銀行では、SDGs理念のもと沖縄県における脱炭素社会の実現に向けて、2021年９月に沖縄電力様と「脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定」を締結しました。
- 沖縄電力様の持つエネルギー供給・環境負荷低減に係るスキームと沖縄銀行の金融ソリューション機能を連携させ、沖縄県のCO2排出ネットゼロおよび持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

■ りゅうにちホールディングス様との脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定の締結

- 当社グループでは、沖縄県における脱炭素社会の実現に向けた地域の課題解決と持続可能な社会の実現に向けて、2022年12月にりゅうにちホールディングス様と「脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定」を締結しました。
- 連携内容を「環境負荷の低減に配慮したEV、EV充電インフラの普及拡大に関すること」、「デジタル技術を活用したカーシェアリングの普及拡大に関すること」、「脱炭素社会実現に向けた啓発活動に関すること」とし、沖縄県の脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（戦略）

④ 機会

■ 包括連携協定に基づく事業展開

- 当社グループの「おきぎんリース」では2024年3月より、前項の「脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定」に基づき、「再生可能エネルギー×電気自動車の同時導入による脱炭素型カーシェア事業」を開始しました。
- おきぎんリースが設置した太陽光パネル（カーポート型）から充電器を通してEV車（日産サクラ）へ充電。平日は沖縄銀行の営業車として使用し、土日祝日は地域住民向けカーシェアリングサービスとして提供しています。

（りゅうにちホールディングス様が提供する「citras・カーシェアシステム」を利用）

■ Sustech様との業務提携による脱炭素化支援サービスの提供

- 当社グループの「みらいおきなわ」では、2024年9月に脱炭素化支援のソリューションを提供する株式会社Sustech様と県内事業者及び自治体の脱炭素化の支援を目的とした業務提携を開始しました。
- Sustech様が提供する脱炭素化支援プラットフォーム「CARBONIX（カーボニクス）」を活用し、GHG（温室効果ガス）排出量算定から削減ロードマップの策定支援及びソリューションの提供まで、一気通貫でお客さまの脱炭素化を支援し、沖縄県における脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（戦略）

④ 機会

■ OFG、沖縄電力、沖縄セルラー電話と3社合同で10離島町村との「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」の締結

- 2024年6月、OFG、沖縄電力株式会社、沖縄セルラー電話株式会社の3社合同で10離島町村との「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結しました。
- 連携内容の中には、地域が直面する環境問題への対応も含まれており、脱炭素社会の実現や持続可能な社会基盤の構築に向け、より緊密な相互連携・協働の取組みを加速させてまいります。

4

TCFD提言に基づく情報開示について

リスク管理

おきなわフィナンシャルグループ

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（リスク管理）

① 物理的・移行リスクの分析手法について

- 気候変動による異常気象などによって物理的な損失をもたらす「物理的リスク」と、脱炭素社会への移行によってもたらされる「移行リスク」の2つのリスクを認識しております。
- 各リスクにおける分析のプロセスは下記のとおりです。

《物理的リスクの分析プロセス》

洪水・風災データより損失を想定

- 担保物件の損失
  - 建物階数 所有階数 の把握
  - 損失額算出
- 休業損失
  - 売上減少による財務への悪影響
  - 信用低下
- 当社拠点資産の損失
  - 建物階数 所有階数 の把握
  - 損失額算出

与信関連費用を算出

IPCC※1 RCP※2 2.6(2℃)、IPCC RCP 8.5(4℃)の シナリオ別の洪水発生確率

2050年までに想定される 追加与信関連費用を算出

《移行リスクの分析プロセス》

気候変動に伴う重要なリスクと機会の評価

分析セクターの選定

- 電気・ガス業
- 不動産業
- 医療・福祉業

IEA※3 WEO※4 2℃未満の シナリオ別のパラメータを特定（一例）

- 炭素税導入
- 原材料費の変動
- 電力価格の変動
- 環境対応住宅

セクターを代表するサンプル企業の 財務影響分析

トップダウン手法にてセクター全体の 追加与信関連費用を算出

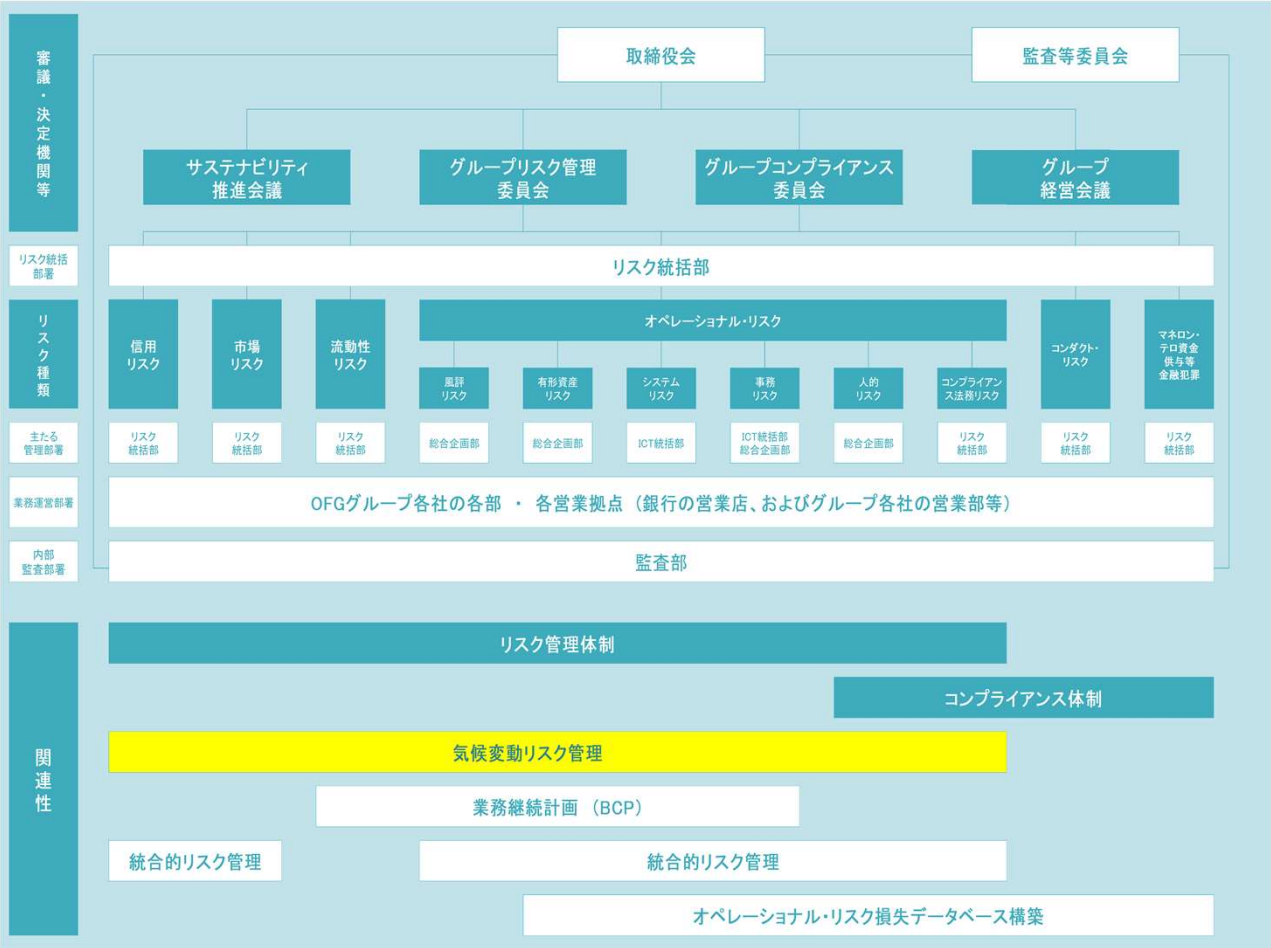
※1 IPCC：気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）
※2 RCP：代表濃度経路シナリオ（Representative Concentration Pathways）
※3 IEA：国際エネルギー機関(International Energy Agency)
※4 WEO：世界エネルギーの見通しに関するレポート（World Energy Outlook）

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（リスク管理）

② 統合的リスクの管理体制

- 当社グループでは、気候変動リスクをマテリアリティ（重要課題）の1つと位置づけ、統合的リスク管理の枠組みの中で、「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」等へ分類し、各リスクカテゴリーに応じたリスクの低減・回避等を行うことで、リスク管理態勢を強化致します。
- 特に、信用リスクに関しては、気候変動が取引先に与える影響を加味したリスク管理を行ってまいります。

<リスク管理体制図>



（信用リスク管理）

- シナリオ分析の定期的な実施
- セクター別の残高モニタリングの実施
- サステナビリティ推進会議へリスク計測結果を定期的に報告
- グループリスク管理委員会ならびにサステナビリティ推進会議にて対応策を協議

（市場リスク、流動性リスク管理）

- リスク管理指標のモニタリング
- リスク管理指標の遵守状況を定期的に経営陣と共有
- グループリスク管理委員会にて対応策を協議

（オペレーショナル・リスク管理）

- 拠点資産のリスク計測
- 被災を想定した事業継続のための対応マニュアルの整備
- 外部で発生した気候変動に関する罰金・訴訟等の情報収集
- グループリスク管理委員会ならびにグループコンプライアンス委員会にて対応策を協議

（風評リスク管理）

- 総合企画部がリスクを一元的に統括
- グループ経営会議ならびにグループリスク管理委員会にて対応策を協議

5

TCFD提言に基づく情報開示について

指標と目標

おきなわフィナンシャルグループ

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（指標と目標）

① 指標

《自社グループCO2排出量（Scope1･2）》

- 当社グループでは、これまでにLED照明、省エネ空調への取り替えや近年では太陽光設備の導入など、省エネ化へ努めております。その取り組みに加え、店舗内店舗方式での店舗移転やATM台数の削減などを実施いたしました。グループ全体で省エネ化へ取り組んだ結果、基準年対比でCO2排出量は削減しております。
- また、沖縄電力様との「脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定書」に基づく、具体的な取組みの一つとして、CO2排出量を実質ゼロとした電気料金メニュー「うちな～CO2フリーメニュー」を、2021年10月に沖縄銀行本店ビル、2023年10月に事務センタービル、2024年3月にグループ拠点48箇所へ導入いたしました。
- 2024年度のCO2排出量は、962 t-CO2（2013年度・基準年度比　約87%削減）となりました。

（単位： t -CO2）

項目		2013年度（基準年）		2022年度		2023年度		2024年度（実績）		基準年度対比（増減）	
		実績値	構成比率	実績値	構成比率	実績値	構成比率	実績値	構成比率	増減値	増減割合
CO2排出量　合計		**7,744**	**100.0%**	**5,249**	**100.0%**	**4,105**	**100.0%**	**962**	**100.0%**	**▲6,782**	**▲87.5%**
種別	うちScope1	479	6.2%	311	5.9%	273	6.7%	278	28.9%	▲201	▲41.9%
	うちScope2	7,265	93.8%	4,938	94.1%	3,832	93.3%	684	71.1%	▲6,581	▲90.5%
グループ内訳	うち沖縄銀行	6,956	89.8%	4,528	86.3%	3,498	85.2%	576	59.9%	▲6,380	▲91.7%
	うち銀行除く　子会社合計	787	10.2%	721	13.7%	607	14.8%	386	40.1%	▲401	▲50.9%

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（指標と目標）

② 指標

《自社の活動に関連するサプライチェーンのCO2排出量（Scope3）》
（カテゴリ２、カテゴリ３、カテゴリ５、カテゴリ６、カテゴリ７、カテゴリ15）

《Scope３ カテゴリ項目》		CO2排出量（ｔ-CO2）
カテゴリ２	（資本財）	1,223
カテゴリ３	（Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動）	491
カテゴリ５	（事業からでる廃棄物）	174
カテゴリ６	（出張）	64
カテゴリ７	（通勤）	1,254
カテゴリ15	（投融資）	641,252
内訳	（ビジネスローン）	225,300
	（住宅ローン）	45,911
	（商業用不動産）	370,041

※ Scope３の算定対象は主要子会社の沖縄銀行としています。また、算定対象の沖縄銀行におけるカテゴリ8～14の排出量はゼロとなります。

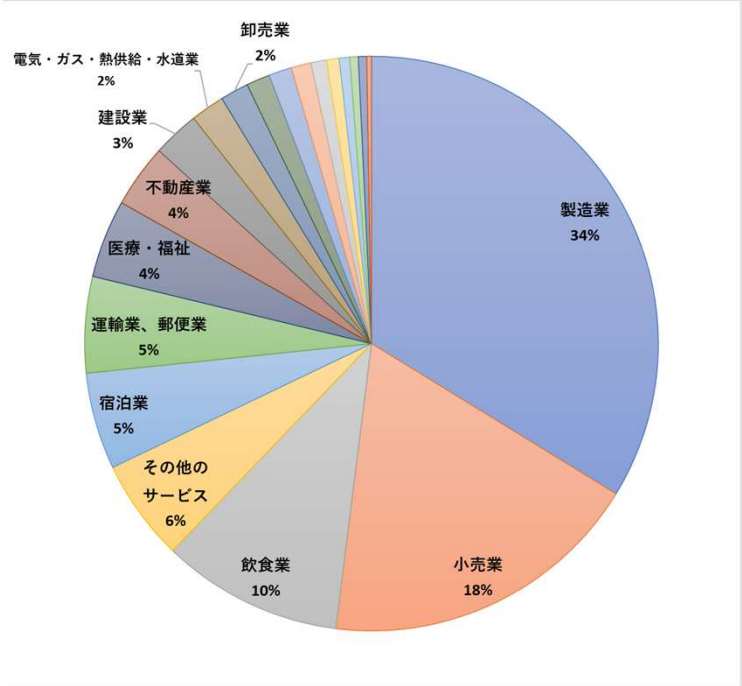
- GHGプロトコルにおけるScope3とは、事業者自ら排出している温室効果ガス（CO2等）であるScope1,2以外の事業者の活動に関連する他社の温室効果ガスの排出量です。
- 当社グループの主要子会社である沖縄銀行において、2023年度より、カテゴリ15（投融資）を算定しています。
- 2024年度はカテゴリ２（資本財）、カテゴリ３（Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動）、カテゴリ５（事業からでる廃棄物）、カテゴリ6（出勤）、カテゴリ7（通勤）を算定、開示範囲を拡大しました。

（1）TCFD提言に基づく情報開示について（指標と目標）

② 指標
《Scope3カテゴリ15（投融資）ビジネスローン》

業種	CO2排出量（t -CO2）	品質スコア	構成(%)
製造業	76,056	3.9	33.8
漁業	594	4.0	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,530	4.0	1.1
建設業	5,934	4.0	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,311	4.0	1.9
卸売業	3,610	4.0	1.6
小売業	41,076	4.0	18.2
飲食業	22,990	4.0	10.2
金融業、保険業	1,058	3.8	0.5
不動産業	8,018	4.0	3.6
物品賃貸業	1,974	4.0	0.9
宿泊業	12,278	3.9	5.4
情報通信業	1,600	4.0	0.7
運輸業、郵便業	12,184	4.0	5.4
医療・福祉	9,904	4.0	4.4
教育、学習支援業	1,329	4.0	0.6
その他のサービス	12,867	4.0	5.7
農業、林業	1,082	4.0	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	2,982	4.0	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,922	4.0	1.3
総計	225,300	3.9	100.0

（参考：投融資先の業種別構成比）



※1　金融向け炭素会計パートナーシップ　PCAFスタンダード「Partnership for Carbon Accounting Financials」計算式に基づき算定。

- 主要子会社である沖縄銀行では、事業性融資における温室効果ガス排出量（ファイナンスド・エミッション）の算定・削減に向けた取組みが重要であるとの認識から、ビジネスローンにおけるCO2排出量の算定を行いました。
- ビジネスローンの計測については、概ね推計値（スコア3～4）となるため、取引先の実際の排出量とは少なからず乖離がございます。今後は取引先とのエンゲージメントを通じて、CO2排出量の削減に努めてまいります。

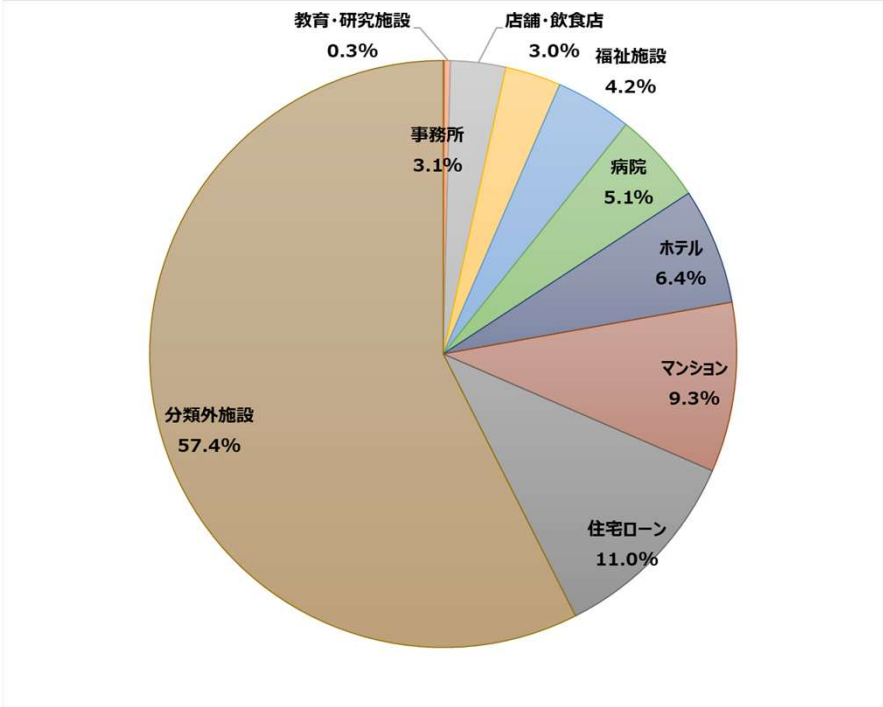
（1）TCFD提言に基づく情報開示について（指標と目標）

② 指標

《Scope3カテゴリ15（投融資）商業用不動産・住宅ローン》

貸出先	建物用途	CO2排出量（t -CO2）	品質スコア	構成(%)
商業用不動産	事務所	12,767	4.0	3.1%
	デパート・スーパー	290	4.0	0.1%
	店舗・飲食店	12,632	4.0	3.0%
	ホテル	26,629	4.0	6.4%
	病院	21,036	4.0	5.1%
	マンション	38,863	4.0	9.3%
	教育・研究施設	1,350	4.0	0.3%
	福祉施設	17,534	4.0	4.2%
	分類外施設	238,939	4.0	57.4%
住宅ローン		45,911	5.0	11.0%
全体	総計	415,952	4.8	100.0%

（参考：貸出先の建物用途別構成比）



※1　商業用不動産は、一般社団法人日本ビルエネルギー総合管理技術協会（BEMA）「建築物エネルギー消費量調査報告」のデータに基づき、CO2排出量原単位を使用。商業用不動産の分類外施設の資金使途は、工場・倉庫が主でありBEMAの原単位には該当分類がない為、参考とする。
※2　住宅ローンは環境省「令和4年度家庭部門のCO2排出実態統計調査結果について（確報値）」令和6年3月を使用して、沖縄県の1世帯当たりの年間CO2排出量を推計.

- 主要子会社である沖縄銀行では、商業用不動産・住宅ローンにおける融資先のCO2排出量を算定いたしました。
- 当社グループでは、環境に配慮した不動産への投融資を推進することで、沖縄県における民生部門のCO2排出量低減に向けて取り組んでまいります。

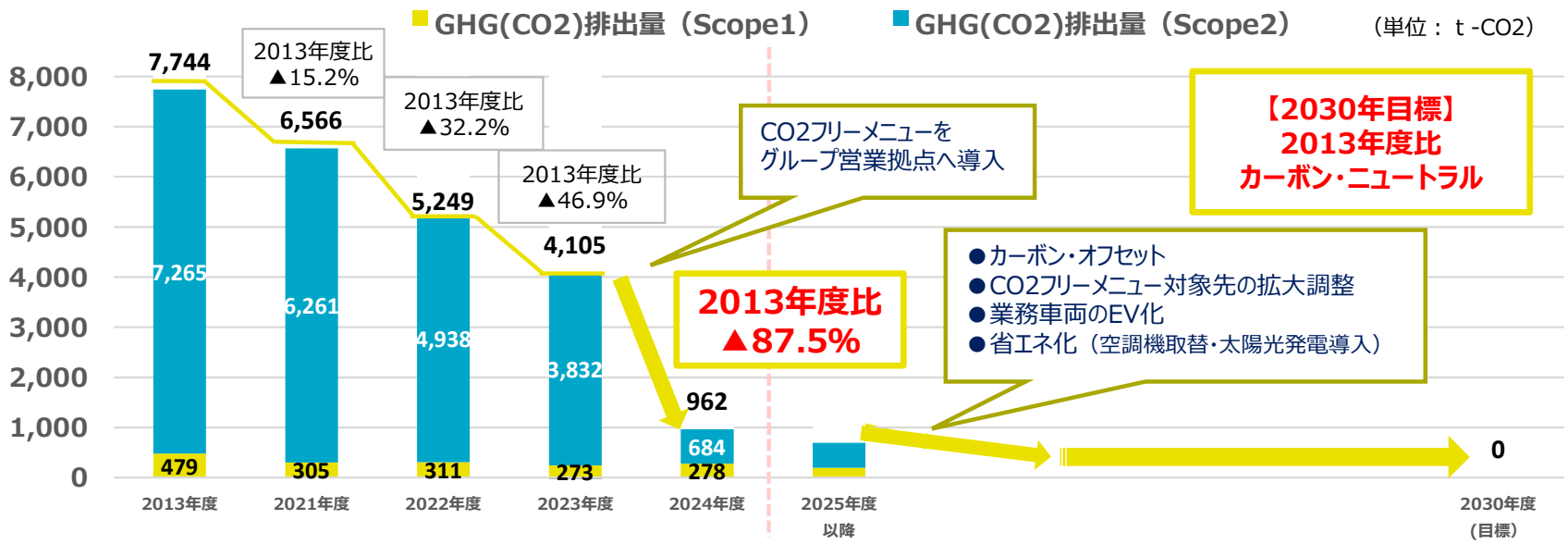
（1）TCFD提言に基づく情報開示について（指標と目標）

③ 目標と実施策の計画

- 当社グループでは地域金融機関として、その取組みを強化し、地域の脱炭素化を牽引したく、カーボンニュートラルの達成時期を2030年度とした目標を定めております。
- 2024年度は銀行を中心とした各営業所の自社契約電力について再生可能エネルギー化の導入を進めた結果、Scope1,2のCO2排出量は2013年度比▲87.5%削減となる962（t-CO2）となりました。
- 今後、その他電源機器の省エネ化、太陽光発電などの導入、営業拠点のZEB化に取組み、カーボンニュートラルを実現いたします。

おきなわフィナンシャルグループのグループCO2排出量　削減目標	
Scope1：燃料消費を通じた自社の直接排出量（ガス、ガソリンなど）	「 カーボンニュートラル 」（※1） 実質 “ ゼロ ” を目指す
Scope2：他社から供給された間接排出量　（電気、熱などの使用）	

※1 CO2の排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする状態



株式会社おきなわフィナンシャルグループ

総合企画部　サステナビリティ推進室

ご照会先

TEL	098-864-1253
HP	https://www.okinawafg.co.jp
担当	松本　英生（Hideo Matsumoto）

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできません。

OFG おきなわフィナンシャルグループ